

第 9 期 事業 年度
(平成 2 4 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

国立大学法人浜松医科大学事業報告書

「I はじめに」

本学では、1) 優れた医療人を養成すること(教育)、2) 独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3) 最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4) 産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

◎教育方法等の改善

①カリキュラム、教育要項を見直し、単位制の趣旨に基づき授業計画を厳格に立案した。また、授業内容、評価基準を明示し、学習の実質化を図った。

②学生の倫理観の向上を図るため法学の専任教員を新たに配置し、「医療法学」科目を新設した。

③教育課程編成・実施の方針、卒業時まで身に付けるべき能力を明確にするため、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを策定し、本学ホームページに掲載した。

④PBL双方向ビジュアルコミュニケーションシステムを整備し、シナリオ作成者のモニター下でPBLに上級生(5年生)による学生チューターを導入した。その結果、PBL参加学生及び学生チューターの双方から好評な意見が寄せられ、PBL教育の改善を行うことができた。

⑤学生による授業評価アンケート結果に基づいて、各教員が取り組んだ授業改善内容等を取りまとめ、今後の授業に役立てるため教授会で報告した。

⑥博士課程を4専攻から「医学専攻」のみの1専攻とし、独創的な先端研究を実践する基礎医学研究者を養成する「研究者コース」と研究マインドと高度な専門性を有する臨床医を養成する「臨床研究者コース」の2コースによる教育及び研究指導とした。さらに、全学生に副指導教員を配置することで、大学院教育の質の向上を図った。

◎学生支援の充実

①講義実習棟2階物理実習室を講義室に改修し、学生のグループ学習室としても活用できるよう整備を図った。また、附属図書館では1階にラーニング・コモンズを配置し、館内全域に無線LANを敷設、AV視聴コーナーの移設及び整備を行い学習環境の向上を図った。

◎国際交流の推進

①米国ハワイ大学医学部との学部間協定及びドイツのデュッセルドルフ大学との学術協定を締結した。

◎研究の推進

①文部科学省『地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業』に静岡大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス(株)と共同で、「(仮称)はままつ光研究拠点」として、「時空を超えて光を操る社会の実現」を提案し、採択された。

②平成24年度の研究推進企画室所掌の事業予算で、本学の重要研究課題として掲げてきた「光技術の医学応用」、「遺伝子、分子レベルでの病態解析」、「細胞、組織、臓器の移植・再生研究」に沿った意欲的かつ斬新な研究内容で、大型外部資金獲得のためのパイロットスタディとなる研究の募集を行い、学長、理事、副学長(研究・社会貢献担当)のヒアリングの後、支援を行った。

③従来よりプロジェクト事業として実施した企画型基盤育成事業、地域連携事業(社会貢献事業)、若手支援事業、若手研究者国際学会発表支援事業、大学院学生研究支援事業に加え、新たに大学全体で喫緊に必要とする研究機器の導入及び基礎・臨床の複数の講座が参加する新しい共同研究への支援を戦略的に決定し遂行するため、戦略的研究機器導入事業、戦略的共同研究支援事業を実施した。

◎診療に関して、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たすと共に、病院収入増加のため算定基準等を検討し、効果を検証することとした。

①外来棟改修に伴い、救急部CT撮影装置、単純X線撮影装置を自己収入等で増設した。

②ICU病床をさらに2床増床したことにより特定入院料の増収を図ることができた。また、昨年度の増床効果に加え地域の救急患者の直接入院も可能となり、地域医療への貢献を図ることができた。

③急性期看護補助加算(25対1)、小児入院医療管理料の上位を新たに取得した他、保育士の雇用によりプレイルーム加算も併せて取得し、増収を図ることができた。

④精神科病棟の稼働状況が高いため、摂食障害の患者を外来でフォローアップできるよう、精神科デイ・ケア療法を開始し、在院日数の改善と共に増収を図ることができた。

⑤出産時に麻酔をかけること等、無痛分娩の増により増収を図ることができた。

⑥病院長ヒアリングにおいて要望があった設備購入にあたり、収支分析を行い購入したことにより、増収を図ることができた。

⑦褥瘡ハイリスク患者のケアを向上させるため、認定看護資格(褥瘡)を取得している看護師を専従配置し、患者ケアに貢献することでさらに増収を図ることができた。

⑧ベッドコントロール担当看護師を配置し、病棟間調整を行ったことでスムーズな入院システムを確立し、病床稼働率向上を図ることができた。

⑨感染防止対策地域連携加算取得のため、近隣病院と連携体制を整え感染防止体制を図るとともに、増収を図ることができた。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を實踐して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 医学および看護学の進歩に対応する能動的学習能力、問題探求・問題解決能力、そして、幅広い教養に基づく豊かな人間性と確固たる倫理観、国際性を育み、地域社会に貢献できる医師・看護専門職を養成すると共に世界に発信できる研究者の育成を目指す。
- (2) 光医学を中心とした独創的研究と新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に、光技術の医学応用（メディカルフォトンクス）と生体内分子の詳細な画像化（分子イメージング）に関する研究を推進し、医学に関する総合的なイメージング研究の世界拠点となることを目指す。
- (3) 地域医療の中核病院として高度な医療を提供すると共に、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指す。また、先駆的な医療を世界に発信するために、臨床教育の充実を図り、研究マインドを有する専門医の育成を推進する。
- (4) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、本学の特色を活かした産学官連携を推進し、研究成果の社会還元を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学（以下「本法人」という。）は、浜松医科大学（以下「本学」という。）を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。

具体的には、次のような業務を行なっている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行なう研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行なうこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附随する業務を行なうこと。

3. 沿革

昭和49年6月7日	浜松医科大学設置
昭和52年4月18日	医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月1日	大学院医学研究科博士課程設置
平成7年4月1日	医学部看護学科設置
平成11年4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月1日	国立大学法人浜松医科大学設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5, 317, 269, 702円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成24年5月1日現在)

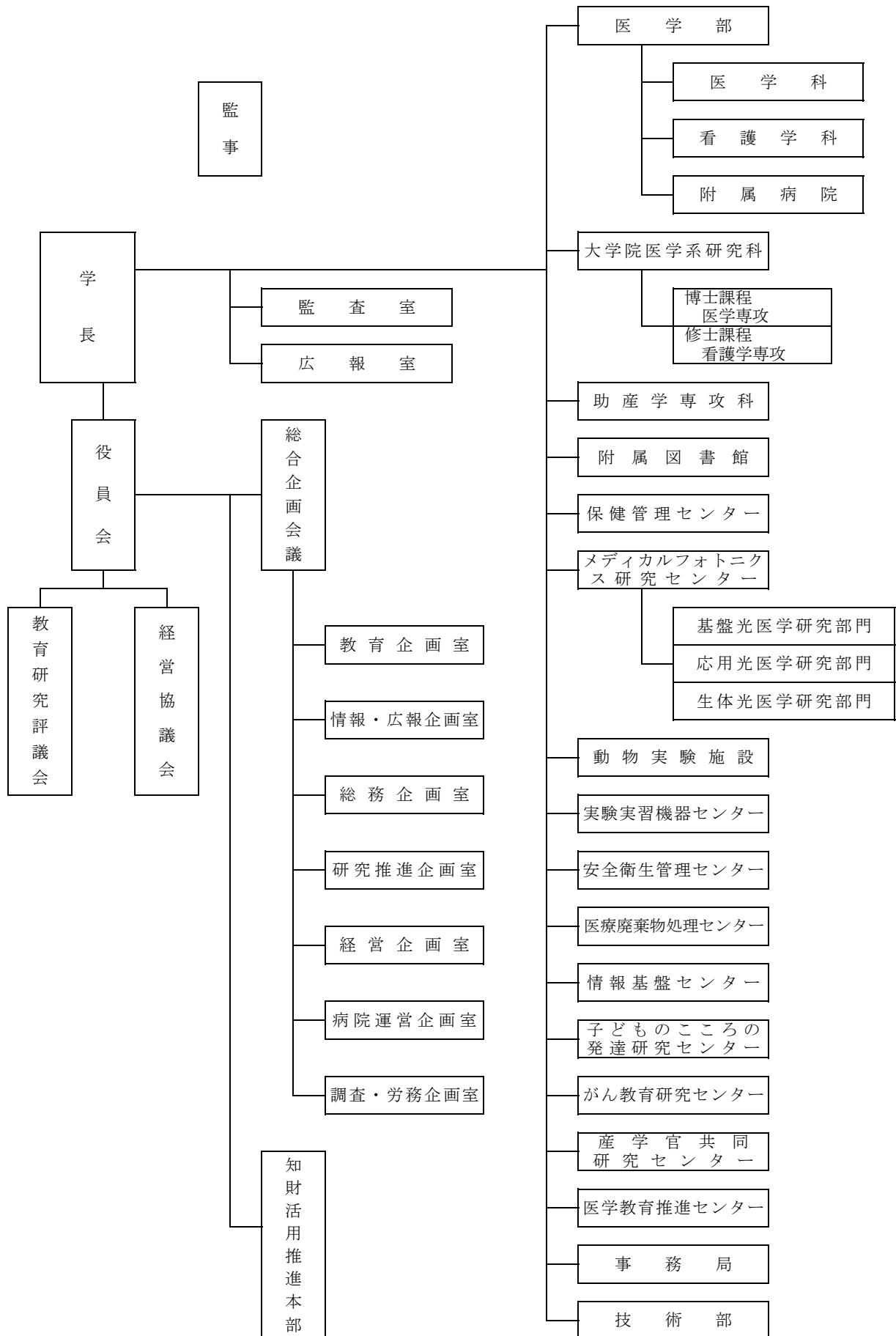
総学生数	1,140人
学士課程	934人
修士課程	39人
博士課程	151人
助産学専攻科	16人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	中村 達	平成22年4月1日～平成26年3月31日	平成10年 4月 浜松医科大学教授 平成11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長 (運営・経営改善担当) 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 (教育・国際 交流担当)	小出 幸夫	平成22年4月1日～平成25年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成12年12月 浜松医科大学医学部附属動物実験施設長 平成20年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 (評価・労務・ 安全管理担当)	鈴木 修	平成22年4月1日～平成25年3月31日	平成 4年 4月 浜松医科大学教授 平成18年 4月 浜松医科大学副学長 (情報・広報担当) (H20.3まで) 浜松医科大学附属図書館長 (H20.3まで)
理事 (財務・病院 担当)	瀧川 雅浩	平成22年4月1日～平成25年3月31日	平成 2年10月 浜松医科大学教授
理事(非) (経営・産学 連携担当)	晝馬 明	平成22年4月1日～平成25年3月31日	平成17年10月 ハママツ・コーポレーション社長 平成21年12月 浜松ホニクス株式会社代表取締役社長 平成22年 2月 ホニクス・マネジメント・コーポレーション社長 ハママツ・コーポレーション取締役 ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション社長
監事	山崎 勝康	平成22年4月1日～平成25年3月31日	平成14年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役不動産事業本部長 平成17年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役運輸事業本部長 平成20年 6月 遠州鉄道株式会社専務取締役管理本部長
監事(非)	津田 紘	平成22年4月1日～平成25年3月31日	平成15年 4月 スズキ株式会社代表取締役社長 平成20年12月 スズキ株式会社相談役

11. 教職員の状況 (平成24年5月1日現在)

教員	371人 (うち常勤323人、非常勤 48人)
職員	1,503人 (うち常勤857人、非常勤646人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で35人(3.0%)増加しており、平均年齢は38.5歳(前年度38.8歳)となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,081
土地	6,489	センター債務負担金	2,623
建物	28,315	長期借入金	16,576
減価償却累計額	△ 6,098	その他の固定負債	1,743
構築物	646	流動負債	
減価償却累計額	△ 379	寄附金債務	1,928
工具器具備品	14,500	前受受託研究費等	286
減価償却累計額	△ 8,222	1年以内返済予定借入金	643
その他の有形固定資産	614	未払金	4,816
その他の固定資産	135	その他の流動負債	2,037
流動資産		負債合計	33,734
現金及び預金	7,821	純資産の部	金額
未収附属病院収入	2,981	資本金	
徴収不能引当金	△ 98	政府出資金	5,317
その他の流動資産	1,304	資本剰余金	4,732
		利益剰余金	4,224
		純資産合計	14,274
資産合計	48,008	負債純資産合計	48,008

2. 損益計算書 (http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	24,690
業務費	
教育経費	291
研究経費	1,229
診療経費	11,533
教育研究支援経費	168
受託研究費等	794
人件費	9,922
一般管理費	408
財務費用	341
経常収益 (B)	25,017
運営費交付金収益	4,787
学生納付金収益	699
附属病院収益	17,094
受託研究等収益	809
寄附金収益	461
その他の収益	1,165
臨時損益 (C)	△ 553
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	2
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 223

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,802
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,977
人件費支出	△ 10,301
その他の業務支出	△ 267
運営費交付金収入	5,344
学生納付金収入	651
附属病院収入	17,045
その他の業務収入等	2,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	844
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,318
VI 資金期首残高 (F)	6,073
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,392

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,843
損益計算書上の費用	25,250
(控除) 自己収入等	△ 19,407
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	393
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 10
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 90
VIII 機会費用	58
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,195

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比3,875百万円(9%)増の48,008百万円となっている。
主な増加要因としては、建物が医学部附属病院外来棟改修工事の稼働部分等により1,025百万円(5%)増の22,216百万円となったこと、工具器具備品が教育研究用機器の更新、整備及び病院再整備事業の設備整備等に伴い1,386百万円(28%)増の6,277百万円となったこと、現金及び預金が長期借入金増加等に伴い1,317百万円(20%)増の7,821百万円となったことが挙げられる。
また、主な減少要因としては、図書が除却により70百万円(10%)減の604百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は前年度比4,422百万円(15%)増の33,734百万円となっている。
主な増加要因としては、長期借入金が2,281百万円(15%)増の17,219百万円となったこと、未払金が医学部附属病院外来棟改修工事の出来高払分の増加等に伴い1,042百万円(28%)増の4,816百万円となったこと、リース債務が対象機器の更新等により1,364百万円(165%)増の2,191百万円となったことが挙げられる。
また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還等により570百万円(15%)減の3,123百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は前年度比547百万円(4%)減の14,274百万円となっている。
主な要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額の増加等に伴い321百万円(6%)減の4,732百万円となったこと、利益剰余金が当期末処理損失223百万円を計上したこと等により226百万円(5%)減の4,224百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は前年度比320百万円(1%)増の24,690百万円となっている。
主な増加要因としては、診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により613百万円(6%)増の11,533百万円となったことが挙げられる。
また、減少要因としては、人件費が運営費交付金の給与相当額削減等により240百万円(2%)減の9,922百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は前年度比19百万円(0.1%)減の25,017百万円となっている。
主な増加要因としては、附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により738百万円(5%)増の17,094百万円となったことが挙げられる。
また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が給与相当額削減等により807百万円(14%)減の4,787百万円となったこと、受託研究等収益が前年度に複数年契約分の期間終了が多かったことに伴い177百万円(22%)減の626百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

平成24年度の当期総損益は、臨時損失が旧病棟の高層階部分を取り壊した費用(503百万円)を固定資産除却損に計上していること等により560百万円となっていること、臨時利益が係争に係る損害保険金(5百万円)を受領し、その他臨時利益に計上していること等により6百万円となっていることで、経常損益の状況と合わせ当期総損失223百万円(前年度は当期総損失72百万円)となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は前年度比587百万円(13%)減の3,802百万円となっている。
主な増加要因としては、附属病院収入が976百万円(6%)増の17,045百万円となったことが挙げられる。
また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,354百万円(14%)増の10,977百万円となったこと、運営費交付金収入が442百万円(8%)減の5,344百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は前年度比1,154百万円(53%)増の3,328百万円となっている。
主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が514百万円(24%)増の2,691百万円となったこと、前年度にはない有形固定資産の除却による支出が503百万円増加していることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は前年度比収入1,103百万円(71%)増、支出78百万円(5%)減の844百万円となっている。
主な要因としては、長期借入による収入が1,103百万円(71%)増の2,651百万円となり、長期借入金返済による支出が89百万円(32%)増の369百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比297百万円（5%）減の6,195百万円となっている。

主な要因としては、控除する自己収入等において附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により増となり、業務費用全体としては876百万円（13%）減の5,843百万円となったこと、前年度に会計基準等の改訂に伴い損益外減損損失相当額（△713百万円）を計上していたが、今年度は損益外処理の影響項目ではないことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
資産合計	41,185	43,886	41,657	44,133	48,008	(注1)
負債合計	29,189	30,007	27,079	29,312	33,734	(注2)
純資産合計	11,995	13,878	14,578	14,821	14,274	
経常費用	19,241	20,993	22,126	24,370	24,690	(注3)
経常収益	20,005	21,313	22,861	25,036	25,017	(注4)
当期総損益	667	797	723	△72	△223	(注5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,538	4,378	2,855	4,389	3,802	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,373	△8,108	△2,986	△2,174	△3,328	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	1,057	△1,666	△180	844	
資金期末残高	8,508	5,836	4,038	6,073	7,392	(注6)
国立大学法人等業務実施コスト	5,290	7,030	5,599	6,492	6,195	(注7)
(内訳)						
業務費用	4,925	5,977	4,944	6,719	5,843	
うち損益計算書上の費用	19,365	21,020	22,147	25,454	25,250	
うち自己収入	△14,439	△15,042	△17,203	△18,735	△19,407	
損益外減価償却相当額	269	289	402	415	393	
損益外減損損失相当額	-	713	-	△713	-	
損益外利息費用相当額	-	-	3	0	0	
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	△41	△50	4	10	△10	
引当外退職給付増加見積額	28	△29	118	△45	△90	
機会費用	107	130	127	105	58	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 平成24年度の資産合計は、前年度比3,875百万円増となっている。これは工具器具備品が教育研究用機器の更新、整備及び病院再整備事業の設備整備等に伴い1,386百万円増となったこと、現金及び預金が長期借入金の増加等に伴い1,317百万円増となったこと、図書が除却により70百万円減となったことが主な要因である。

(注2) 平成24年度の負債合計は、前年度比4,422百万円増となっている。これは長期借入金が2,281百万円増となったこと、未払金が医学部附属病院外来棟改修工事の出来高払分の増加等に伴い1,042百万円増となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還等により570百万円減となったことが主な要因である。

(注3) 平成24年度の経常費用は、前年度比320百万円増となっている。これは診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により613百万円増となったこと、人件費が運営費交付金の給与相当額削減等により240百万円減となったことが主な要因である。

(注4) 平成24年度の経常収益は、前年度比19百万円減となっている。これは附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により738百万円増となったこと、運営費交付金収益が給与相当額削減等により807百万円減となったことが主な要因である。

(注5) 平成24年度の当期総損益は、臨時損失が旧病棟の高層階部分を取り壊した費用（503百万円）を固定資産除却損に計上していること等により560百万円となっていること、臨時利益が係争に係る損害保険金（5百万円）を受領し、その他臨時利益に計上していること等により6百万円となっていること、経常損益の状況と合わせ当期総損失223百万円（前年度は当期総損失72百万円）となっている。

(注6) 平成24年度の資金期末残高は、前年度比1,319百万円増となっている。これは業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）において原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,354百万円増となったこと、投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）において有形固定資産の取得による支出が514百万円増となったこと、財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）において長期借入による収入が1,103百万円増となったことが主な要因である。

(注7) 平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比297百万円減となっている。これは控除する自己収入等において附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により増となり、業務費用全体としては876百万円減となったこと、前年度に会計基準等の改訂に伴い損益外減損失相当額(△713百万円)を計上していたが、今年度は損益外処理の影響項目ではないことが主な要因である。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比330百万円(54%)減の285百万円となっている。

これは、附属病院収益が手術件数の増加及び入院診療単価の向上等により738百万円増となったこと、診療経費が患者数及び手術件数の増加に伴う医薬品費及び診療材料の調達増により613百万円増となったこと、人件費が運営費交付金の給与相当額削減等により80百万円減となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は、前年度比8百万円(16%)減の41百万円となっている。

これは、運営費交付金収益が給与相当額削減等により269百万円減となったこと、受託研究等収益が前年度に複数年契約分の期間終了が多かったことに伴い195百万円減となったこと、受託研究費が同様に前年度比231百万円減となったこと、人件費が運営費交付金の給与相当額削減等により159百万円減となったことが主な要因である。

業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	736	185	720	615	285
大学	27	133	13	49	41
法人共通	-	-	-	-	-
合計	763	319	734	665	326

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比2,399百万円(10%)増の26,914百万円となっている。

これは、建物が医学部附属病院外来棟改修工事の稼働部分等により1,134百万円(7%)増となったこと、工具器具備品が病院再整備事業の設備整備等に伴い1,224百万円(31%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は、前年度比160百万円(1%)増の13,273百万円となっている。

これは、工具器具備品が教育研究用機器の更新、整備に伴い162百万円(16%)増となったこと、前年度までに計上した固定資産の減価償却等により建物が108百万円(2%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は、1,317百万円(20%)増の7,821百万円となっている。

これは、現金及び預金が長期借入金の増加等に伴い1,317百万円増となったことが要因である。

帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	20,568	24,327	23,300	24,515	26,914
大学	11,283	12,892	13,488	13,113	13,273
法人共通	9,333	6,666	4,869	6,504	7,821
合計	41,185	43,886	41,657	44,133	48,008

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成24年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金のうち承継剰余金分として2,999,737円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院外来棟改修工事（当事業年度増加額 1,886百万円、総投資見込額 5,772百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

医学部附属病院旧病棟6階から10階

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 24,579百万円（土地4,000百万円・建物20,579百万円）、減価償却累計額3,600百万円、被担保債務17,219百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	26,140	27,847	25,398	27,889	21,167	23,518	24,576	26,754	26,950	28,368	
運営費交付金収入	5,324	5,444	6,260	6,361	5,595	5,596	5,787	5,995	5,545	5,549	
補助金等収入	1,168	1,405	804	2,325	0	679	0	518	0	515	各種補助金等が措置されたことによる増
学生納付金収入	621	614	624	631	650	635	642	658	650	651	受験者の増加による検定料収入等の増
附属病院収入	11,640	12,070	12,407	12,678	13,734	14,676	14,776	16,074	16,242	17,050	患者数の増及び入院基本料加算等の診療単価向上等による増
その他収入	7,387	8,314	5,303	5,894	1,188	1,932	3,371	3,509	4,513	4,603	産学連携等研究収入の増
支出	26,140	27,487	25,398	27,601	21,167	22,767	24,576	25,690	26,950	27,479	
教育研究経費	4,663	4,587	4,874	4,753	6,370	6,145	6,310	6,290	6,306	6,034	
診療経費	10,843	11,109	13,549	13,967	12,705	13,356	13,828	14,590	15,008	15,505	患者数の増に伴う医療材料費等の増
一般管理費	1,297	1,370	1,451	1,541							平成22年度より教育研究経費へ内包
その他支出	9,337	10,421	5,524	7,340	2,092	3,266	4,438	4,810	5,636	5,940	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増
収入－支出	0	360	0	288	0	751	0	1,064	0	889	－

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は25,017百万円で、その内訳は、附属病院収益17,094百万円(68%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益4,787百万円(19%)、その他収益3,136百万円(13%)となっている。

また、病院再開発事業等の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成24年度新規借入れ額2,651百万円、期末残高20,342百万円(既往借入れ分を含む。))

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部(附属病院を除く)、大学院医学系研究科、メディカルフォトンクスセンター、子どもこのころの発達研究センター及び分子イメージング先端研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

平成24年度においては、年度計画に定めた高度な教育環境、研究支援体制の整備及び管理的経費の抑制に努めつつ適正な人事管理を行い、効率的な大学運営を行うため、以下の取り組みを実施し成果があった。

- ①PBLチュートリアル教育支援のためビジュアルコミュニケーションシステムを整備し、少人数の教員でより有効なPBL教育が行えるようになった。
- ②図書館整備の、三ヵ年計画の二年目として、既存雑誌の電子化により創出したスペースをラーニング・コモンズとして改修すると共に、医学・看護学の参考書等を整備することにより限られた教育環境を効率的にした。
- ③2カ所に分かれていた情報関連部署を1カ所に統合し、新たに情報基盤センターとして整備することにより機能が向上した。また、システムの更新により、学内の電子メール及び無線ネットワークの環境が整備され、教育、研究環境が改善した。
- ④共同利用施設である実験実習機器センターの老朽化した研究機器のうち、最も利用頻度の高い装置(質量分析計)を更新し、利用者の利便性を高めた。
- ⑤RI実験室の集約化により生じたスペース及び不要となった機械室を改修することにより、新設した臨床腫瘍学講座、イノベーション光医学講座、寄附講座(地域周産期医療学)及び解剖学細胞生物学分野の実験・研究室とし、新しい組織の活動の場を確保した。
- ⑥バリアフリー対策として図書館、基礎臨床研究棟にスロープを設置した。
- ⑦物理実験室の機能を基礎医学実習室と兼用することにより、確保したスペースをグループ学習等に使用できる講義室に改修して環境を整備し、併せて講義室の不足を解消した。
- ⑧老朽化により剥落の危険のあった講義実習棟西側の外壁を改修し安全な教育環境を確保した。
- ⑨大型の外部資金獲得のためのパイロットスタディとなる研究について学内公募を行い、学長、理事、研究推進企画室長(研究担当副学長)のヒアリングを経て、支援を行った。また、平成25年度科学研究費助成事業申請に際し、研究推進企画室委員を中心として希望者に対し「アドバイスサービス」及び「申請書の書き方セミナー」を実施し、申請数が増加した。

⑩事務組織の点検・検証を行い、全学的な広報体制の充実を図り広報活動を推進するため、新たに学長直轄の広報室を設置し広報活動を強化した。

⑪医学教育にかかる事務支援の強化、充実を図るため、新たにカリキュラム担当の事務職員を配置した。

⑫情報企画室長及び学術情報課長を情報基盤センターの副センター長に兼任させるとともに、各課の情報担当職員も情報基盤センターに兼任し、情報化推進に向けて共通認識の下で従事できる体制とした。

⑬事務管理のシステム統合を更新を機に実現させ、端末装置の認証には職員証及び学生証(ICカード)を活用することによりセキュリティが向上した。また、教務事務の効率化・合理化をより一層推進するために学務情報システム及び証明書自動発行機を導入し、簡素化、迅速化を推進した。

⑭省エネルギーの推進のため次の取り組みを行い、原油換算で全体の3.7%にあたる279KLのエネルギーを削減した。基礎臨床研究棟及び立体駐車場の照明器具を蛍光灯と比べ消費電力が約半分で寿命が3倍以上のLED照明器具に更新したこと、夏季において事務職員(病院職員を除く。)の一斉休業、一部のエレベータ停止等を実施したこと、前年度に引き続き省エネルギー講習会を開催したことによる。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益2,897百万円(54%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、授業料等収益699百万円(13%)、受託研究等収益629百万円(12%)、寄附金収益445百万円(8%)、その他の収益738百万円(14%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費259百万円、研究経費988百万円、教育研究支援経費168百万円、受託研究費等618百万円、人件費3,002百万円、一般管理費329百万円、その他費用2百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

病院セグメントは、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以って人類の健康と福祉に貢献することを目標としている。

平成24年度においては、年度計画に定めた病院収入の増加の戦略を検討し、効果を検証すること、診療材料や薬品等の切替を中心に効果的な見直しを図るとともに、後発薬品の使用を促進することとし、以下の取り組みを実施し成果があった。

1 教育

①救急部スタッフが外傷初期診療コース、内科救急初期診療コースの専門的トレーニングコースを受講し、救急医療の質の向上が図られた。

②緩和ケアチームは、がん診療関連部署の医師、看護師に対して、がん疼痛対策、せん妄等の標準的な緩和ケアの指導のため、毎月勉強会を実施した。これにより、特に内科、外科等のがん診療関連部署において、緩和ケアの指導内容の高度化及び質の向上が認められ、確実に緩和ケアが実施されている。

③臨床医学教育学講座と連携しCVC挿入指導者養成コース、CVCセミナーをそれぞれ3回開催した。CVC挿入チェックリストの運用を開始し挿入状況を把握、指導介入のツールとして活用した。

④手指衛生の徹底、適正蓄尿の推進、抗菌薬適正使用の推進の3つを当院の感染対策年間目標に定めて院内感染対策に取り組んだ。4月に新入職の研修医を対象として、手指衛生、針刺し対策に関する感染対策実習を実施したほか、委託清掃業者への感染対策実習も継続的に行った。

⑤シミュレーションセンターを平成24年4月から正式にスタートさせて運営委員会及び規程等を定め組織として整備した。また、機器のメンテナンス、セミナー及び授業のサポートのため、常勤ME 1名を配置した。各種シミュレーター（腹腔鏡手術シミュレーター、分娩シミュレーター、聴診シミュレーター等）を用いた授業及びセミナーを各診療科医師の指導により日常的に行った。これにより、安全な環境下でのトレーニングが可能となった。

⑥臨床研修プログラムに内科系コースを新設し、平成24年度は3名の研修医を受け入れた。また、需要の多様化に応じるため、外科系コースの増設について検討を進め、平成26年度から外科系に特化した研修モデルコースを取り入れることとした。

2 研究

①先進医療Aの「神経変性疾患の遺伝子診断」、「急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変（MRD）量の測定」の承認を受けた。また先進医療Bの「蛍光膀胱鏡を用いた5-アミルグリン酸溶解液の経口投与又は経尿道投与による膀胱がんの光学的診断（筋層非浸潤性膀胱がん）」、「術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法原発性乳がん（エストロゲン受容体が陽性であって、HER2が陰性のものに限る。）」の承認を新たに受けることが出来た。

3 診療

①周産母子センターと平成23年度から開講した静岡県からの寄附講座「地域周産期医療学講座」が連携することで、母子産科病棟では平成24年度において、706件の分娩数があった。総分娩数のうち、麻酔科との連携により実施している無痛分娩症例は、前年度59件に対して、平成24年度は88件と大幅に増加した。また、新生児診療においても、NICU及びGCUの延べ入院患者数は、前年度2,971件に対して、平成24年度は3,886件と増加し、NICUの稼働率は102.2%となっている。このような現状を受け、新生児医療のさらなる充実のため、平成25年度からNICUの増床（6床→9床）を実施することとした。なお、分娩症例及び新生児の入院患者数の増加により、卒前・卒後教育プログラムにおいて、学生全員がそれぞれの患者を診察できることが可能となったこと、多くの症例を経験できること等、教育プログラム面の充実につながった。

これらのことにより、産科、新生児科の臨床体制及び研修体制の充実を図ることができ、増収につながった。

②救急外来移転に伴い重症者用初期診療ベッドを3台から5台に増加した。救急隊搬入口は一方通行となり、複数の救急車が同時に到着した場合でも遅滞なく救急初療室への搬入が可能となった。これらのベッドとは別に汚染傷病者の除染可能なベッドも設けた。一般診察室は個室となり患者プライバシーが保護された。

③外来棟改修工事にあたって、患者が多い内科、外科、整形外科を正面玄関及び総合受付と共に同フロアに配置した。また、相互に関連のある診療科（産科婦人科、小児科、泌尿器科）を隣接させ、診療科間の情報共有を語りやすくすると共に、アメニティ施設（授乳室、キッズコーナー）を近くに設置した。

④外来棟改修に伴い「患者案内システム」を導入し、11診療科において患者が診察の順番を各診療科診察室のディスプレイで把握できるようになった。

⑤入院診療記録の電子化の推進及び医療情報システムの更新に伴い、外来診療記録（カルテ）及び問診票・紹介状等のスキャンによる電子化を実施し、医療スタッフ間での患者情報の共有化を図った。これにより担当患者の情報をいつでも参照することができ、医師の業務負担軽減に繋がった。

4 運営

①外来化学療法センターの充実を図り、実施件数が前年度4,264件に対して、平成24年度4,886件と増加した。

②地域連携室及び医療福祉支援センターを窓口として、浜松市夜間診療所の小児科当直業務の支援を行うと共に、浜松市医師会への大学医師の新規入会を積極的に勧め、診療所医師との交流の機会を増やした。医療福祉支援センターとして年報を作成し、取扱い件数及び紹介元情報等を記載することで、関係病院・診療所等との関係強化に努めた。

③患者図書室を設置し、利用者の案内・対応のため非常勤職員（障害者）を採用した。また、利用者が医療について自由に検索できるパソコンを同時に設置した。

④窓口での暴言暴力対応として、県警本部直結の非常通報装置を設置し、報道機関に周知を行った。これにより、これら事案の抑止効果及び他の患者への安心安全に繋がるものと期待できる。

⑤外来棟改修に伴い、救急部にCT撮影装置、単純X線撮影装置を自己収入等で増設した。

⑥精神科病棟の稼働状況が高いため、摂食障害の患者を外来でフォローアップできるよう、精神科デイ・ケア療法を開始し、在院日数の改善とともに、増収を図ることができた。

⑦ベッドコントロール担当看護師を配置し、病棟間調整を行ったことでスムーズな入院システムを確立し、病床稼働率向上を図ることができた。

⑧物流管理委員会が医療材料の見直しを行った結果、経費抑制効果額は9百万円となった。また、後発医薬品購入品目数及び購入金額（全体に占める割合）は、150品目（8.5%）、200百万円（6.7%）と増加できた。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益17,094百万円（87%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益1,890百万円（10%）、その他の収益622百万円（3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費32百万円、研究経費240百万円、診療経費11,533百万円、受託研究費等176百万円、人件費6,920百万円、一般管理費79百万円、その他費用339百万円となっている。

損益計算書を基にした以上の情報を、更に附属病院の期末資金の状況が分かるように非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」とおとりとなり、収支合計は835百万円となっている。

主な要因としては、財務活動における収支残高が899百万円であるとおとり、平成18年度から行っている一連の病院再整備事業に伴い、資金調達を国立大学財務・経営センターからの借入金に頼っていることによるものである。翌期以降の使途が指定されている目的積立金及び引当金繰入額等により、資金的には100百万円弱の黒字ではあるものの、予算管理を徹底し増収策を講じる等経営努力を継続していることによるものであり、平成25年度までに累計で18,914百万円を借り入れる計画となっていることから、すでに始まっているその返済資金の確保が今後の重要な経営課題と予想される。

なお、平成24年度は附属病院セグメントの業務損益が285百万円の利益となっているが、再整備事業の外来棟改修工事において、旧病棟の高層階を取り壊した費用については臨時損失の固定資産除却損に503百万円を計上したため、本学として当期総損失223百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,345
人件費支出	△ 6,815
その他の業務活動による支出	△ 9,387
運営費交付金収入	1,917
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	238
特殊要因運営費交付金	192
その他の運営費交付金	1,487
附属病院収入	17,094
補助金等収入	473
その他の業務活動による収入	63
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 3,412
診療機器等の取得による支出	△ 1,231
病棟等の取得による支出	△ 2,181
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	899
借入れによる収入	2,651
借入金の返済による支出	△ 370
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 571
リース債務の返済による支出	△ 472
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 339
IV 収支合計 (D=A+B+C)	832
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	3
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 177
寄附金を財源とした活動による支出	△ 16
受託研究及び受託事業等の実施による収入	180
寄附金収入	16
VI 収支合計 (F=D+E)	835

(注) 本表における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の削減を実施すると共に病院収入をはじめとする自己収入、外部資金の獲得に努め、教育、研究及び診療の質の向上を目指している。

教育については、定員増の影響による教室、実習室の設備の不足及び厚生補導施設等について狭隘な状況となっていること、経年による施設・設備の老朽化に対応していくため、年次計画により改修・設備の整備を順次実施している。今後は、臨床講義棟改修、講義実習棟特別講義室天井改修等といった大規模な改修等を進めつつ、学生用図書資料の更新整備、図書館2階部分の改修を行う等、学生の教育環境の改善と充実を図ることとしている。

研究を支援する施設及び設備の改善、共同利用施設の機器の更新を計画的に進めているところであるが、充分整備できているとは言えない。本学の重要研究課題として掲げてきた「光技術の医学応用」、「遺伝子、分子レベルでの病態解析」、「細胞、組織、臓器の移植・再生研究」に沿った意欲的かつ斬新な研究内容で、大型外部資金獲得のためのパイロットスタディとなる研究の発掘を継続し、プロジェクト事業としている①企画型基盤育成事業、②地域連携事業（社会貢献事業）、③若手支援事業、④若手研究者国際学会発表支援事業、⑤大学院学生研究支援事業、⑥戦略的研究機器導入事業、⑦戦略的共同研究支援事業を支援することで、外部資金獲得の機会を逃さず資金を確保できるよう引き続き計画的に推し進めることとしている。

附属病院については、今般の東日本大震災以降ライフラインの確保が急務の課題となっているが、本院においても災害時の機能確保（電源・給水等）が必須となっている。大規模災害時に本院が静岡県西部の災害拠点病院としての機能を確保できるよう、自己資金により自家発電設備（1,200Kw）を増設し、合計2,400Kwの電源を確保することができたこと、外来棟の改修に併せて、附属病院2階患者待合ホールに緊急時にベッドとして転用できる椅子の設置及び医療ガス設備を整備できたことにより、次の段階に順次取り組み、地震発生時に寸断すると予想される給水の確保のため井水給水設備の設置、非常時の電源確保のためソーラーシステムから充電した電力を利用できる移動式電源装置の設置並びに浜岡原子力発電所の二次被ばく医療機関として、バイオ、ケミカル及び放射線同位元素の災害時にも有効活用できるテント式除染設備の購入等を決定し、速やかに体制を整えていくこととしている。

看護においては、各種手当、教育支援等の成果による離職者の減及び離職率を勘案して新規採用を行えるようになったため、安定した看護師確保が実施できている。また、再整備完了後における外来化学療法センターの充実、NICU病床の増床といった看護体制の更なる増員を視野に入れ、改善を施しながら看護師採用計画に取り組んでいる。

非常勤職員のメディカルスタッフについて常勤職員化は今後増加すると思われるが、退職給付引当金を計上することが今後、経営に影響を与えることも考えられるため、新たな採用形態の検討及び経営を考慮した常勤化の対策を検討することとしている。

附属病院の再整備においては、外来棟改修工事は平成25年度までとなっているものの、これまでに集中的な投資をしているため、すでに始まっているその借入金の返済資金を確保することが重要であり、なおかつ医療機器購入及び建物設備改修等は継続的に実施すべきであり、過年度において設備更新に多額の資金が必要となる等、多難な状況を迎えている。そこで、実効のあった副院長をトップとする経営企画チームの取り組みをさらに充実させ、診療実績の分析、取得可能な加算の洗い出し及び対応策を検討、継続実施することにより、一層の経費節減と病院収入の増収に努め、計画的に事業の遂行を図ることとしている。

病院収入の確保と併せて、「多様な資金の獲得」、「経費の見直し・削減」、「有効な資源配分」を推進し、教育、研究、診療及び社会貢献等の質の向上に取り組み、社会に期待される大学を目指したい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,545	5,549	4
施設整備費補助金	50	52	2
補助金等収入	0	515	515
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	0
自己収入	17,050	17,881	831
授業料、入学金及び検定料収入	650	651	1
附属病院収入	16,242	17,050	808
雑収入	158	180	22
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,623	1,615	△ 8
引当金取崩	0	71	71
長期借入金収入	2,651	2,651	0
目的積立金取崩	0	3	3
計	26,950	28,368	1,418
支出			
業務費	21,314	21,539	225
教育研究経費	6,306	6,034	△ 272
診療経費	15,008	15,505	497
施設整備費	2,732	2,734	2
補助金等	0	515	515
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,623	1,433	△ 190
長期借入金償還金	1,281	1,258	△ 23
計	26,950	27,479	529
収入－支出	0	889	889

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	24,842	25,251	409
經常費用	24,834	24,691	△ 143
業務費	21,914	21,052	△ 862
教育研究経費	3,336	1,327	△ 2,009
診療経費	8,033	9,074	1,041
受託研究経費等	550	729	179
役員人件費	81	76	△ 5
教員人件費	3,150	3,135	△ 15
職員人件費	6,764	6,711	△ 53
一般管理費	298	322	24
財務費用	321	342	21
雑損	0	0	0
減価償却費	2,301	2,975	674
臨時損失	8	560	552
収益の部	24,619	25,024	405
經常収益	24,611	25,018	407
運営費交付金収益	5,431	4,788	△ 643
授業料収益	559	603	44
入学金収益	70	74	4
検定料収益	21	23	2
附属病院収益	16,242	17,094	852
受託研究等収益	550	809	259
補助金等収益	422	132	△ 290
寄附金収益	423	461	38
施設費収益	0	10	10
財務収益	3	1	△ 2
雑益	277	300	23
資産見返運営費交付金等戻入	259	280	21
資産見返補助金等戻入	150	189	39
資産見返寄附金戻入	203	172	△ 31
資産見返物品受贈額戻入	1	82	81
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	0	0
臨時利益	8	6	△ 2
純損失	223	227	△ 4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	3	3
総損失	223	224	△ 1

(注) 本表（収支計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#kf04aded)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	28,450	34,958	6,508
業務活動による支出	21,575	21,546	△ 29
投資活動による支出	4,095	4,212	117
財務活動による支出	1,280	1,807	527
翌年度への繰越金	1,500	7,393	5,893
資金収入	28,450	34,958	6,508
業務活動による収入	24,210	25,350	1,140
運営費交付金による収入	5,545	5,345	△ 200
授業料及び入学金検定料による収入	650	651	1
附属病院収入	16,242	17,045	803
受託研究等収入	550	727	177
補助金等収入	454	544	90
寄附金収入	489	676	187
その他の収入	280	362	82
投資活動による収入	81	883	802
施設費による収入	81	83	2
その他の収入	0	800	800
財務活動による収入	2,651	2,651	0
前年度よりの繰越金	1,508	6,074	4,566

(注) 本表（資金計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

2. 短期借入の概要

平成24年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
23年度	204	-	204	-	-	-	204	-
24年度	-	5,344	4,582	199	9	-	4,792	552

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	204
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	204
合計	204	

① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：204（人件費：204、その他の経費：0）
イ) 自己収入に係る収益計上額：0
ロ) 固定資産の取得額：0
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
費用進行に伴い支出した運営費交付金債務204百万円を収益化。

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	89
	資産見返運営費交付金	43
	資本剰余金	-
	計	132
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,407
	資産見返運営費交付金	156
	建設仮勘定見返運営費交付金	9
	資本剰余金	-
	計	4,573
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	85
国立大学法人会計基準第77条3項による振替	-	該当なし
合計	4,792	

① 業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分）、教育設備（基盤的設備等整備分）、特殊要因経費（退職手当を除く）
② 当該事業に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：89（人件費：7、その他の経費：81）
イ) 自己収入に係る収益計上額：0
ロ) 固定資産の取得額：研究機器等43、図書0
③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
特別経費（プロジェクト分）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額94百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
特殊要因経費（退職手当を除く）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額37百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。

① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
② 当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,407（人件費：4,192、その他の経費：214）
イ) 自己収入に係る収益計上額：0
ロ) 固定資産の取得額：建物57、構築物7、研究機器等77、図書13、ソフトウェア71、特許権仮勘定9
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。

① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：85（人件費：85、その他の経費：0）
イ) 自己収入に係る収益計上額：0
ロ) 固定資産の取得額：0
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
費用進行に伴い支出した運営費交付金債務85百万円を収益化。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	552 退職手当 382 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する予定。 復興関連事業 170 ・井給水設備整備等の復興関連事業であり、翌事業年度に使用する予定
	計	552

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。